

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30. 4. 6 第 196 回国会第 7 号

4 月 6 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 24 号）

- ・石井国土交通大臣、あきもと国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

岩田和親君（自民）

- ・低未利用土地権利設定等促進計画制度及び立地誘導促進施設協定制度がまちづくりに果たす役割及び両制度の対象区域が立地適正化計画で都市機能誘導区域や居住誘導区域に定められた区域となっている理由について伺いたい。
- ・今回業務が追加される都市再生推進法人に期待する役割及び本制度の普及促進方策について伺いたい。

赤羽一嘉君（公明）

- ・改正案は所有者不明土地に直接措置を講じるものではないため、低未利用地の集約にどの程度の効果があるのか、また策定過程において、その点の議論があったのか確認したい。
- ・今回創設される低未利用土地権利設定等促進計画制度により利用権が設定されるが、所有権との関係等について伺いたい。

早稲田夕季君（立憲）

- ・立地適正化計画制度については、地方だけでなく特に都市部等のまだ人口減少が始まっていない地域においても周知し、計画を策定させることが重要と考えるが、そのような地域に対する同制度の進め方について見解を伺いたい。
- ・低未利用地利用の先進的・積極的な取組をしている市町村に対する政府の支援の必要性について見解を伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・立地誘導促進施設協定制度の「子供食堂」への適用について見解を伺いたい。
- ・森友学園に対する国有地売却に伴う地下埋設物の処分費

用（約 8 億円）の見積りに関し、大阪航空局における決済手続の事実確認及びその適正性について見解を伺いたい。

小宮山泰子君（希望）

- ・立地誘導促進施設協定制度の推進について、地方自治体の厳しい財政状況の中、地域への負担が過度にならず、地域活性化につながる持続可能な政策、対策をうちだしていけるのか、見解を伺いたい。
- ・立地誘導促進施設協定制度について、当該協定制度への参加に、一部の土地所有者から合意が得られない場合等の対応について、見解を伺いたい。
- ・都市機能誘導区域の誘導施設を廃止する場合、わずか 30 日前迄に市町村長に届け出ることとした理由について、伺いたい。

広田一君（無会）

- ・現行の都市再生特別措置法による 9 つの協定制度のうち、都市利便増進協定及び都市再生歩行者経路協定以外の 7 つの協定に締結実績ないことの確認及び締結実績がない協定制度の見直しの必要性について伺いたい。
- ・全面施行から 3 年が経過する空家等対策の推進に関する特別措置法の評価及び課題について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・都市再生特別措置法は、社会経済情勢の変化に都市が十分対応できていない状況をどうにかすることを目的としているが、この目的が達成されているか伺いたい。
- ・立地適正化計画は自治体が任意に作成し変更できるものであると考えるが見解を伺いたい。また、計画の作成は議会や住民合意のもと進めるべきものであると考えるが大臣の見解を伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・今回の改正により創設される低未利用土地権利設定等促進計画制度の活用については、その計画の策定主体となる市長村のコーディネート力が決定的に重要となる。市町村のコーディネート力の現状認識と今後いかに制度の担い手を養成していくのか見解を伺いたい。
- ・今回の改正により駐車施設の附置義務の適性化等が図られることになるが、低利用の駐車施設を荷捌き所や防災倉庫等の収益性は低いが公益性の高い用途への転用をいかに促していくのか。また、既存建築物における転用へのインセンティブ付与が必要ではないかと考えるが、見解を伺いたい。